

# 地域中小企業に関する理論的一考察

—経営学視点の導入にむけて—

長崎県立大学 田代智治

## 1. はじめに

本研究の目的は、日本の中小企業研究史から中小企業研究の1分野として明確に位置づけられる「中小企業と地域経済・社会」研究の系譜からその動向を概観しつつ、「地域中小企業」概念規定の精緻化を進めることにある。

本研究のきっかけとなった池田(2002)は、「製造業を中心とした大田区や東大阪といった都市部に存立する中小企業が日本の中小企業の一般的な姿として議論されてきた経緯がある」とした上で、「中小企業研究における本質規定の理論化と抽象化の過程で『地域の視点』が喪失した」と指摘する。もとより、国民経済内部の「地域」とは領域が不明確で対象に曖昧さが存在する(矢田, 2015)。日本の中小企業研究分野においても、中小企業を対象とした「地域」概念の共通理解などが存在しないのはもちろんのこと、概念規定に関する論争さえも活発に行われておらず十分な検討がなされているとは言い難い。また同様に、「地域中小企業」概念についても中小企業と地域社会の文脈との関連のなかで数多くの研究が存在するも概念や定義が未だ不明確であり曖昧さが存在している。そこで本研究では、そもそも「地域中小企業とは何か」という問題意識のもとで、「地域中小企業」概念の精緻化にむけた理論的考察と再検討を試みたい。

本研究を進めるにあたり次の2つの課題を設定し検討を行う。第1に、中小企業の視点からみて、その関連性から「地域」をどのように捉えて設定するかといった課題である。これは、「地域中小企業」の概念規定にも直結する課題であるともいえる。本研究では、中小企業を対象に「地域」の量的質的射程範囲を検討し明らかにしていく。第2に、「地域中小企業」概念規定に残る不確定さや曖昧性

の解消といった課題である。そこで、この第2の課題は、第1の課題である「地域」の捉え方を踏まえた上で「地域中小企業」概念の再定義を試みたい。

## 2. リサーチデザイン

### 2.1 本研究の位置づけ

まずは、日本の中小企業論における研究分類と中小企業概念の研究史からみた研究アプローチを確認した上で、本研究の位置づけについて明確にしたい。

中小企業論は、従来から主流であった「中小企業存立形態論」に端を発しており、現在では、主に、中小企業の存立の現状や存立条件について検討する「中小企業存立論」、大企業との是正格差の視点から始まり中小企業存立の補充を目的とした経済政策（産業政策）について検討する「中小企業政策論」、個別中小企業における経営面・金融面・労働面・技術面などを検討する「中小企業経営論」、の3つの分野に大別される（佐竹, 2008, p.9）。また、日本の中小企業概念の研究史からみると中小企業研究視角は、主に、「問題性アプローチ」「積極的アプローチ」「地域性アプローチ」「『個』のアプローチ」といった4つのアプローチにて研究が進められてきた（平野, 2018, pp.211-212）。

本研究は、中小企業研究分野における「地域中小企業」を研究対象として、中小企業との関連から「地域」の捉え方と「地域中小企業」概念の再定義を検討することから、「中小企業経営論」に分類され、「地域性アプローチ」「『個』のアプローチ」に関連した研究であると位置づけられる。

### 2.2 研究方法

本研究の方法について触れておく。まず、本研究では、過去の中小企業論に準じた形で「中小企業」とはいわゆる日本の「中小企業基本法」に基づいた定義に一義的に基づくものではなく、大企業に比べて相対的に規模の小さい中小規模企業を「中小企業」と表すものとする（佐竹, 2008, p.16）。

続いて、具体的な研究方法について説明する。まずは、本研究で設定した2つの課題にアプローチするため必要な先行研究レビューを行う。具体的には、第1に、日本の中小企業研究史における「地域」の視点を概観する。第2に、中小企業研究分野における「地域中小企業」研究の動向を確認し代表的な「地域中小企

業」研究レビューを行った上で、関連研究のレビューを行う。第3に、都市経営や経済地理学の視点から「地域」の捉え方に関連するレビューを行う。本研究では、その特性から多様な分野の研究視点の応用を必要とするため（上野，2013）、中小企業研究分野に加えて関連研究レビューが含まれるものである。

以上、これら先行研究から、中小企業を対象に「地域」の捉え方を検討した上で、「地域中小企業」概念の再定義を試みる理論研究の形態をとる<sup>注1)</sup>。

### 3. 日本の中小企業研究史における「地域」の視点

日本の中小企業研究では、研究史の整理と論点明示、今後への研究課題提起を目的に第二次世界大戦以降の各年代の研究成果とその動向がまとめられた『日本

表1 「中小企業と地域経済・社会」研究の主な視点

年代	「中小企業と地域経済・社会」研究の主な視点	参考文献
戦後－1979年	特定地域、特定産業の分析	古川（1985）
	中小企業と地域特性	
	機械工業と地域経済・社会	
	地場産業の研究	
	地域主義の主張と地場産業、地域産業	
1980－1989年	定量的アプローチによるその他の研究	古川（1992）
	地場産業の役割	
	環境変化と地域経済	
	技術の高度化と複合産地の形成	
1990－1999年	中小企業が地域経済に果たす役割	大西（2003） 石原（2003）
	生産拠点の海外移転と国内産業の空洞化	
	産業集積地と地域ネットワーク	
	流通政策と地域商業	
	商店街問題	
2000－2009年	商業集積の分析・隣接分野との接点	上野（2013）
	地域中小企業と地域産業集積地域	
	産業集積と産業クラスター	
	産地型産業集積の革新	
	中小企業と地域経済	

（出所）『日本の中小企業研究（各年盤）』から筆者作成

の中小企業研究』が、これまでに4回に亘って刊行されている（中小企業事業団・中小企業研究所編, 1985；中小企業事業団・中小企業研究所編, 1992；（財）中小企業総合研究機構編, 2003；（財）中小企業総合研究機構編, 2013）。この『日本の中小企業研究』のなかで、「中小企業と地域経済・社会」研究とは中小企業研究における各論研究の1分野として明確に位置づけられており、その研究数の多さ<sup>注2)</sup>からも中小企業研究分野における主要テーマの1つとなっている。「中小企業と地域経済・社会」における主な研究視点を時系列にまとめたものを表1に示す。これらから中小企業研究分野における「地域」研究の動向を窺い知ることができる。

「中小企業と地域経済・社会」研究では、中小企業と地域・社会における互いの関連性を前提として、外部環境変化の影響を受けつつも時代背景や政策への対応を図りながら、主に「地場産業」や「地域産業」を対象とした産業視点から積極的に研究が進められ蓄積されてきたことが解る。その反面、「地域」の概念規定に関する視座や「個」の視点に基づいて地域密着型である中小企業そのものに焦点をあてた研究成果は乏しかったといえよう。

## 4. 「地域中小企業」研究について

### 4.1 「地域中小企業」研究のスタートとその動向

ここで、「地域中小企業」に関連する研究の動向をみていく。CiNii Articlesに掲載されている論文数について調査すると（表2）、検索でのヒット数が865件、このうち題名及び抄録に「地域中小企業」が明記された論文数は241件となって

表2 「地域中小企業」論文数

調査日	2020年5月13日
CiNii Articles検索でのヒット数	865件
ヒット数のうち、題名及び抄録に「地域中小企業」が明記された論文数	241件
参考：J-STAGE検索でのヒット数	327件
参考：CiNii Articlesで「中小企業」を検索したヒット数	56,305件

（出所）CiNii Articles (<https://ci.nii.ac.jp/> 2020年5月13日閲覧) を集計

おり決して少なくない。掲載されている一番古い論文は、1955年に内田勝治が著した「国鉄労組の地域中小企業労働者支援対策」となっている。CiNii Articlesでは、「地域中小企業」という言葉が1950年代中盤より使用され、関連した論文が1978年頃より増加しており本格的に研究がスタートしていることが見て取れる。

#### 4.2 中小企業研究史における「地域中小企業」研究について

次に、日本の中小企業研究史における「地域中小企業」概念の系譜をみていこう。1981年、大阪経済大学で開催された日本中小企業学会第1回全国大会の統一論題は、「国際化時代における地域経済の発展と中小企業」であった。この統一論題を集約する形で記念すべき学会論集第1巻の書名が『国際化と地域中小企業』とされたのである。ここでは、「地域中小企業」といった概念が明確にされたわけではないが「中小企業の多くが、経済の国際化時代において、しかも地域経済の発展と密接にかかわりあいつつ維持・発展を遂げつつある」とし、それら地域密着型である中小企業が「地域中小企業」と捉えられている（日本中小企業学会編, 1982）。そこで、学会論集第1巻『国際化と地域中小企業』以降、中小企業研究分野における代表的「地域中小企業」研究を以下に取り上げて概観する。

##### (1) 池田（2002）による『地域中小企業論』

池田（2002）による『地域中小企業論』とは、中小企業研究分野における中小企業の「地域性」アプローチの代表的研究として位置づけられる（平野, 2018, p.211）。具体的には、1970年代以降の自治体中小企業政策の高まりや地域産業政策の重要性を背景として（清成, 1986）、中小企業の本質規定の理論化と抽象化の過程で喪失した「地域の視点」から概念規定の再考を試みた研究であり（池田, 2002, p. i ; 平野, 2018, p.211）、政策提言を主眼とした中央政府立案施策に対する対抗軸として議論が展開されている。

池田（2002, p.1）は、「地域」を重要な分析視角とした地場産業研究（山崎, 1977）との違いを説明した上で、中小企業研究に新たな地域視点を持ち込む必要性を指摘する。その上で、地域を「近接する中小企業が同質的な行動をする地理的範囲」と定義し（池田, 2002, p.27）、地域中小企業を「地域に根ざした地域密着型の中小企業であり、それゆえに地域性を有し地域粘性性といった特性を持つ」企業と定義している（池田, 2002, pp.27-33）。

一方で、池田（2002）が中小企業研究に与えた意義は、そのような政策論的範

疇を越えたところにあるといえ、地方都市に立地する地域中小企業の実態が捨象されてきた点を強調し、これまで製造業を中心とした都市部（例えば、大田区や東大阪市）に存立する地域中小企業が、日本の中小企業の一般的な姿として議論されてきた問題を指摘したことにある。池田（2002）が、日本の中小企業研究に対してこれまで明確化されてこなかった「地域中小企業」概念を整理し新たなパースペクティブを提示したことについて議論を挟む余地はない。しかしながら、池田（2002）は「地域中小企業」というコンセプトを提示するものの、必要とされる「地域」の捉え方や、そもそも「地域中小企業とは何なのか」といったような概念規定や定義の導出根拠に対する詳しい説明や言及を避けている。池田（2002）によって示された「地域中小企業」の概念規定には、曖昧性や不明瞭性が残存しており、根拠の妥当性からみても本来定義に求められる本質性の欠如が見受けられ、地域中小企業自体の設定が困難であることから具体性の欠落があるといえる。

#### （2）佐竹（2008）による「地域中小企業の存立と産業集積」研究

佐竹（2008, pp.181-185）は、「地域中小企業」とは地域活性化の柱であると述べており、その代表的なものに地場産業、地域産業に属する中小企業があげられるとする。また、地場産業における産地と同様に大都市圏内に存立する産業に都市型産業があるとし、日本の代表的産業集積の事例として、機械金属工業で知られる東京の大田区や墨田区、大阪の東大阪市や八尾市をあげている。他方で産業集積は、産地型集積、都市型集積、企業城下町型集積といった類型化が一般的であるとする。その上で「地域中小企業」の成長可能性とそのメカニズム解明のための研究視点として、①地域中小企業の存立形態についての産業集積の形態である地場産業・産業クラスター視点、②存立のための集積戦略として企業間連携・産学連携の視点、③存立のための主体が持つべき要素として地域活性化・ソーシャル・キャピタルの視点、の重要性を強調する。また、実際の産業集積をみると「地域」の範囲はその企業ないし業種・業態によってさまざまであり、必ずしも一様でないと指摘している（佐竹, 2008, pp.185-186）。

佐竹（2008）の研究視点とはあくまで、従来型の中小企業研究の視点に基づいたものであるといえる。一方で当該研究の目的の違いから、そもそも「地域中小企業」がどのようなものであるかといった言及は行っていない。

#### （3）池田（2012）による「地域中小企業の競争優位の源泉」研究

池田（2012, pp.102-106）は、企業はどこに立地しているか、つまり市場構造



の違いで企業行動が異なり、企業行動が異なれば成果も異なってくるとする。同様に、地域によって市場構造が異なると企業行動や成果が異なるとした上で、「地域中小企業」の経営行動を産業組織論における「S-C-Pモデル」によって説明する。一方、市場構造の違いによって発生する企業行動や成果の違いから、自ずと政策も地域中小企業の実情に合ったものが求められることになる」と述べている。

また、池田（2012, p.100）は、地域中小企業との関連における地域形成過程について、「中小企業と同質的な行動が観察されるある一定の地理的空間があり、それを範囲とした地域が形成される」と述べている。グローバル経済下となった現在でも中小製造業行動に地域性が形成され残存する点について、大企業などの発注者の影響があるものの最大の理由は個々の企業の内的要因である技術者・技能者の「地域粘着性」にあるとしている（池田, 2012, pp.104-106）。

池田（2012）は、経営学視点から「地域中小企業」の有する地域性について説明しているが、「地域」や「地域中小企業」の概念定義などは池田（2002）と同様であるとし改めて精緻化などを行ってはいない。

#### 4.3 「地域中小企業」研究に関連した研究について

続いて、中小企業研究分野以外でも「地域」に存立する企業の特徴に注目した研究が存在する。以下では、「地域中小企業」研究に関連すると思われる2つの研究を取り上げてレビューを行う。

##### (1) 大滝他（1997）による「地域企業」概念

大滝他（1997）は、これら理論は未だ一般化されてはいないと述べながらも経営戦略論の文脈から「地域企業」といった概念を提示する。そこで「地域企業」を「本社を特定の地域に置き、主としてその地域の多様な資源を活用したり、その地域独自のニーズを持つ製品やサービスを提供したりするなど、地域に立地する優位性を活かしている企業」と定義する（大滝他, 1997, pp.267-269）。「地域企業」とは、地場産業だけでなく、特定の地域を対象に製品やサービスを提供している企業や地域に拠点を置いているがその製品やサービスを全国や世界市場に向けて供給している企業を含む概念であるとし、一般的には中小企業が多いとする。また、近年、企業のCSRや社会的貢献の問題などへの関心の高さからみても、「地域企業」の多くは、その環境である地域社会と直接的な共存共栄関係にあることから、これら問題に対して積極的に取り組んできた経緯があると述べている。

大滝他(1997)により提示された「地域企業」概念と中小企業研究分野における「地域中小企業」概念の間には、概念の生成過程における学術背景の違いや研究の目的の違いなどから細かい点についての相違が見られるものの、企業とはさまざまな意味で地域との関連性を持った社会的な存在であるといった視点には変わりがない(池田, 2002, p.27; 大滝他, 1997, pp.266-267)。他方、大きな違いとして、「地域企業」概念とは中小企業だけを想定しておらず中堅企業、大企業を含んでいる点にある。

## (2) 田中(2004)による『地域企業論』

田中(2004, pp.5-7)は、主に社会学の視点から「地域」及び「地域社会」の概念規定を試みた上で、「地域企業」を「立地地域内に本社ないし本店が所在している企業」と定義する。「地域」という概念は、複雑多岐にわたり、その解釈もその時に対象とする事柄により異なってくるとし、機能的、時間的側面からも動態的な概念であると説明する。田中(2004, pp.6-10)は、「地域」の設定および「地域社会」といった概念の成立において、人々の間に共有されている地域社会の存在についての暗黙の前提や、特定の地域社会の住民としての地域社会に対する認知といった「地域的アイデンティフィケーション」の重要性を強調する。また、地域の範囲の設定については、「歴史的経緯」となる「共同体の村落としての背景を持つ集落の伝統」などを背景とした地域的アイデンティフィケーションの存在と、「住民に外在する制度的要因」である「行政的に引かれた区分」と境界線が複雑に絡み合っていると指摘している。

中小企業研究分野における「地域中小企業」概念の大きな違いについて、田中(2004, pp.57-65)により提示された「地域企業」概念は、大企業等地域外企業の別法人として地方に位置する「本社立地大企業」を含むほか、「地域中核企業」と「地域中小企業」をも含むものとなっている。

## 5. 「地域」の捉え方について 一都市経営や経済地理学の視点から一

直近の『日本の中小企業研究((財)中小企業総合研究機構編, 2013)』において、上野(2013)は、中小企業研究分野における「中小企業と地域経済・社会」研究とは学際的であることから、時に応じて経済学、経営学、経済地理学等を含めた理論検討と実態解明が望まれると指摘する。また、本研究におけるこれまでの先



行研究レビューからもさまざまな「地域」の捉え方や指摘がある。そこで、上野(2013)が指摘する「学際的に多様な研究視点応用の必要性」から、本研究における「地域」の捉え方の検討にはいる前に、都市経営や経済地理学の「地域」概念についていくつかの研究を取り上げて以下に概観する。

小泉・岡崎・林編(1999, p.95)は、「地域」には多様な概念が存在しており、地理的な視点からは、EUといったヨーロッパ全体をコミュニティと称して指す大きな地域から、特定の国家までも当然1つの地域となりえるとする。例えば、日本を見ても、複数の県から構成される九州地方や中国地方、関西地方といった地方ブロックも地域、各都道府県や基礎自治体である市町村も地域、身近な地域社会や集落までも地域、といった多様な捉え方が存在しており、それぞれが多層に積み重なっているのが実態であると述べる(小泉・岡崎・林編, 1999, p.95)。

矢田(2015)は、国民経済内部の「地域」概念とは不明瞭であり、論者のあいだの共通理解などないのはもちろん、概念規定に関する論争さえも活発に行われていないとし、国民経済内部の「地域」とは範囲が不明確で対象にはあいまいさが存在すると述べる。その上で、「地域経済」とは、財・サービスや所得・資金の地域的循環が形づくる「経済圏」と、これに対応した諸部門・諸機能の立地の両者を統一したものであるとする(矢田, 2015, p.67)。また、矢田(2015, p.243)は、「地域」なるものの抽出において、国民経済のなかで「地域経済」を設定しようとする時には、産業配置の論理のなかで考えなければならない一方で、伝統的地理学における地域概念を援用するのが適当であるとの見解を示している。

そこで、伝統的地理学における地域概念として、松原(2006)による地域区分を確認する。松原(2006, p.119)は、行政区域や選挙区など便宜的に設定された区画を「形式地域」、地理的事象の実態に基づいて設定された区画を「実質地域」とする。その上で、「実質地域」は、工業地帯、農業地帯、商業地区、住宅地区など各種指標の同一性・類似性をもとに地域区分された「等質地域」と、通勤圏、商圈などある中心を軸に人やモノ、情報やマネーの流動をもとに地域区分された「結節地域」に分けられるとしている。それでは、このような「地域」とはどのようなプロセスを経て形成されるものであろうか。Paasi(1991)は、地域の形成過程とは、①テリトリーが形成される段階、②地域名のような観念的シンボルがつくられ、住民の地域意識が鮮明となる段階、③地域制度が機能し、分業に基づく地域の実質的成長がみられる段階、④制度が持続され、地域意識が再生産さ

れる段階、⑤地域的アイデンティティが形成される段階、の5段階に区別できるとしている。

## 6. 理論的考察

### 6.1 「地域」の捉え方 —中小企業との関連性から—

ここまでの先行研究レビューから、「地域」とは、多様な捉え方が存在しそれぞれが多層に積み重なっているのが実態であることが示されている（小泉・岡崎・林編, 1999）。そして、この「地域」という概念は、複雑多岐に亘り、その解釈もその時に対象とする事柄により異なってくる機能的、時間的側面からも動態的な概念であることが解る（田中, 2004）。そのため、国民経済内部の「地域」を抽出する場合においても範囲が不明確で対象には曖昧さが存在する（矢田, 2015）。例えば、中小企業研究分野における産業集積研究をみても「地域」の範囲はその企業ないし業種・業態によってさまざまであり必ずしも一様でない（佐竹, 2008）。

「地域」とは、機能的、時間的側面からも動態的な概念であることから、何を対象とするかといった前提条件を設けない「地域」設定は不可能であり、更にいえば意味をなさない。つまり、中小企業との関連性といった前提条件を設けることで、その条件範囲内の「地域」設定が可能となる。これら「地域」の持つ特徴と前提を基に、中小企業を対象とした「地域」をどのように捉えるかを、4つの視点とともに検討していく。

まず第1に、これまでの中小企業研究における「中小企業と地域経済・社会」研究の主な視角であった地場産業・地域産業・産業集積の生成過程と地理的立地の現状把握に基づく「従来型中小企業研究の視点」が必要となる。この点は、池田（2002）による「地域」の「近接する中小企業が同質的な行動をする地理的範囲」といった定義で説明できよう。しかしながら池田（2002）による「地域」の定義では、「近接とはどこまでを指すのか」といった点や「同質的な行動」とは何かといった点が明確に説明、言及されていないために、「地域」の範囲や境界を具体的に想定することが難しい。そのため第2に、「行政区分の視点」が必要となる。これは地理的範囲のみならず、日本の中小企業を対象とした産業政策の多くにおいて、歴史的にも都道府県または政令指定都市が実施の主体となり基礎自治体である市町村が実行を担ってきた経緯や企業に影響する地域社会の文化的

表3 中小企業を対象とした「地域」の量的質的射程範囲

「地域」を捉える視点	具体的な量的質的射程範囲
従来型中小企業研究の視点	近接する中小企業が同質的な行動をする地理的範囲
行政区分の視点	地域の最小範囲：基礎自治体・市町村レベルの範囲 地域の最大範囲：県レベル以下の範囲
地域経済の視点	結節地域の1形態に区分
地域的アイデンティフィケーションの視点	地域的アイデンティティが形成される段階まで到達している地域

(出所) 筆者作成

側面などを考慮する必要がある。具体的には、中小企業対象とした「地域」の最小範囲は、基礎自治体である市町村レベルの範囲を想定することが現実的であろう。そして地域の最大範囲は県レベル以下の範囲が想定される。第3に、中小企業を対象とした「地域」の設定には「地域経済の視点」が必要となる。財・サービスや所得・資金の地域的循環が形づくる「経済圏」と、これに対応した諸部門・諸機能の立地などを考慮しなければならない。具体的にこれら「地域」は、経済地理学でいう「結節地域」の中の1形態に区分できると考えられる。最後に第4として、企業に影響する地域社会の文化的側面の重要性から「地域的アイデンティフィケーションの視点」が必要となる。つまり、「地域」の形成過程レベルがどの段階にある「地域」が想定されるかということである。具体的には、Paasi (1991) が示した「地域的アイデンティティ」が形成される段階まで到達している「地域」が想定される。これらの4つの視点について、中小企業を対象とした「地域」の量的質的射程範囲をまとめたものを表3に示す。続いて、これら「地域」の捉え方を前提に「地域中小企業」概念の再定義について検討を進めていく。

## 6.2 「地域中小企業」の再定義

長らく、中小企業研究分野では「中小企業の多くが、経済の国際化時代において、しかも地域経済の発展と密接にかかわりあいつつ維持・発展を遂げつつある」とし、それら地域密着型である中小企業を「地域中小企業」と捉えてきた(日本中小企業学会編, 1982; 佐竹, 2008)。そこで、池田(2002, pp.27-33)は、研究の精緻化にむけ、地域中小企業を「地域に根ざした地域密着型の中小企業であり、それゆえに地域性を有し地域粘着性といった特性を持つ」と定義している。

池田(2002)の定義が抱える課題として、第1に、何をもって「地域密着型」とするのかといった具体的言及がされていない点、第2に、「地域性」についての詳細な説明がなく不明瞭である点、第3に、「地域粘着性」の根拠を製造業を中心とした「技術者、技能者の地域粘着性」に求めている点、といった曖昧性・不明瞭性・根拠の妥当性からみて、本来定義に求められる本質性の欠如が見受けられる。そのために、地域中小企業自体を設定することが難しく、これが具体性の欠落にも繋がっている。これら研究課題点を解消する必要がある。

大企業を含むなど細かい点に相違があるものの、大滝他(1997)と田中(2004)による「地域企業」概念と池田(2002)の地域中小企業の定義に共通する点は、「特定の地域に存立する中小企業」ならびに「地域密着型中小企業」を主な対象としていることである。現実的には、中小企業の本社・本店が特定の「地域」に立地する場合もあれば、工場や営業拠点など中小企業の重要な存立基盤が特定の「地域」に立地する場合もあろう。そこで、本研究では地域中小企業を「企業存立基盤を特定の地域に置き地域に根ざした地域密着型の中小企業」と定義する。

しかし、この定義だけでは、先に述べた池田(2002)の定義が抱える本質性の欠如や具体性の欠落が説明できない。そこで、池田(2002)、大滝他(1997)、田中(2004)を参考に、本研究における地域中小企業の定義に「4つの地域性」といったサブシステムを加え補完することでこれら課題を解消したい。「4つの地域性」について、第1は、地域の多様な資源を活用していることである。具体的に地域の多様な資源とは、有形な資源(例えば、ヒト・モノ・カネなど)や無形な資源(例えば、情報・ノウハウ・地域の伝統技術など)があると考えられる。第2は、地域独自のニーズやシーズを持つ製品やサービスを提供していることである。第3は、地域に立地する優位性を活かしていることである。したがって、これら第2、第3の視点からは、地場産業だけではなく、特定の地域を対象に製品・サービスを展開している企業ならびに、地域に拠点を置きつつも製品・サービスを全国や世界の市場にむけて展開する企業を含むことになる。最後に、第4は、前述した3点に関連、起因した地域粘着性があることである。例えば、従業員の多くを地域から雇用している場合も「地域の多様な資源」を活用することになり、それに起因して地域密着性や地域粘着性を有することになる。これは、池田(2002)の「技術者、技能者の地域粘着性」を含むものである。この「4つの地域性」を有している数が多いといった量的側面ならびに、地域との関連が深

いといった質的側面が高ければ高いほど地域性が高い企業となるといえよう。

以上の検討によって「地域中小企業」の定義とそれを補完する「4つの地域性」といったサブシステムを本研究において改めて提示するものである。

## 7. おわりに

本研究では、以下の2つの課題設定に基づいてこれまで検討を進めてきた。第1は、中小企業の視点からみて、その関連性から「地域」をどのように捉えて設定するかといった課題であった。第2は、「地域中小企業」概念規定に残る不確定さや曖昧性の解消課題である。ここで改めて本研究の貢献を確認したい。第1の課題解消にむけては、中小企業を対象とした「地域」の射程範囲を量的（主に地理的範囲）、質的に提示した。第2の課題解消にむけては、「地域中小企業」の再定義によって、その本質性と具体性を提示した。経営学視点の導入にむけた本研究の検討によって、日常のかつ学術的に曖昧に使用されていた「地域中小企業」概念を一定レベルで明確にできたといえる。また、中小企業研究分野における学術的インプリケーションとの関連では、本研究の「中小企業と地域経済・社会」研究に対する理論的展開などによって更なる研究の深化が見込まれるであろう。

しかしながら本議論は、概念整理と精緻化の初期段階であるため、先行研究の妥当性や客観性についての整理、「地域中小企業の分類」等をはじめとした更なる理論的検討など、多くの取り組むべき残された課題がある。くわえて、本研究は実証を伴っていないため、理論的検討と考察の後にはそれら研究を進める必要がある。以上を踏まえて今後の「地域中小企業」研究を進めていきたい。

### 〈注〉

- 1 本来、経営学に求められる厳密性からも中小企業の存立形態や経営実態などといった現象面から理論化を試みるのが一般的であると考えられるが、本研究は実証研究を行う前の段階である点について留意願いたい。本研究は、これまでの日本の中小企業研究史における「地域中小企業」概念の精緻化を目的としており、理論的仮説生成段階の研究であると位置づけされる。
- 2 大阪経済大学中小企業・研究所によって整理された文献表によると2000年から2009年の中小企業関連の文献は17,000編を超えており、その内「中小企業と地域経済に関する研究」は2,300編と約13%を占めている（(財)中小企業総合研究機構編, 2013）。

〈参考文献〉

- 1 池田潔 (2002) 『地域中小企業論』 ミネルヴァ書房
- 2 池田潔 (2012) 『現代中小企業の自律化と競争戦略』 ミネルヴァ書房
- 3 石原武政 (2003) 「中小企業と地域経済・社会 (商業)」 (財) 中小企業総合研究機構編 『日本の中小企業研究1990-1999第1巻成果と課題』 同友館, pp.307-324
- 4 上野和彦 (2013) 「中小企業と地域経済」 (財) 中小企業総合研究機構編 『日本の中小企業研究2000-2009第1巻 [成果と課題]』 同友館, pp.257-280
- 5 大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智 (1997) 『経営戦略 [新版]: 論理性・創造性・社会性の追求』 有斐閣アルマ
- 6 大西正曹 (2003) 「中小企業と地域経済・社会 (工業)」 (財) 中小企業総合研究機構編 『日本の中小企業研究1990-1999第1巻成果と課題』 同友館, pp.291-306
- 7 清成忠男 (1986) 『地域産業政策』 東京大学出版社
- 8 小泉允罔・岡崎昌之・林亜夫編著 (1999) 『都市・地域経営』 放送大学教育振興会
- 9 (財) 中小企業総合研究機構編 (2003) 『日本の中小企業研究1990-1999』 同友館
- 10 (財) 中小企業総合研究機構編 (2013) 『日本の中小企業研究2000-2009』 同友館
- 11 佐竹隆幸 (2008) 『中小企業存立論—経営の課題と政策の行方—』 ミネルヴァ書房
- 12 田中史人 (2004) 『地域企業論』 同文館
- 13 中小企業事業団・中小企業研究所編 (1985) 『日本の中小企業研究』 有斐閣
- 14 中小企業事業団・中小企業研究所編 (1992) 『日本の中小企業研究1980-1989』 同友館
- 15 日本中小企業学会編 (1982) 『国際化と地域中小企業』 同友館
- 16 平野哲也 (2018) 「中小企業研究の方法的立場—中小企業概念の系譜とデザインの方法—」 日本中小企業学会編 『日本中小企業学会論集⑦新時代の中小企業経営—GlobalizationとLocalizationのもとで—』 同友館, pp.208-221
- 17 古川浩一 (1985) 「中小企業と地域経済・社会」 中小企業事業団・中小企業研究所編 『日本の中小企業研究第1巻 〈成果と課題〉』 有斐閣, pp.267-282
- 18 古川浩一 (1992) 「中小企業と地域経済・社会」 中小企業事業団・中小企業研究所編 『日本の中小企業研究1980-1989第1巻 〈成果と課題〉』 同友館, pp.209-218
- 19 松原宏 (2006) 『経済地理学 立地・地域・都市の理論』 東京大学出版社
- 20 矢田俊文 (2015) 『地域構造論《上》理論編』 原書房
- 21 山崎充 (1977) 『日本の地場産業』 ダイアモンド社
- 22 Paasi, A. (1991) "Deconstructing Regions: Notes on the Scales of Spatial Life", *Environment and Planning A* 23, pp.239-256

(査読受理)